

S&J

5599・100株

12月15日

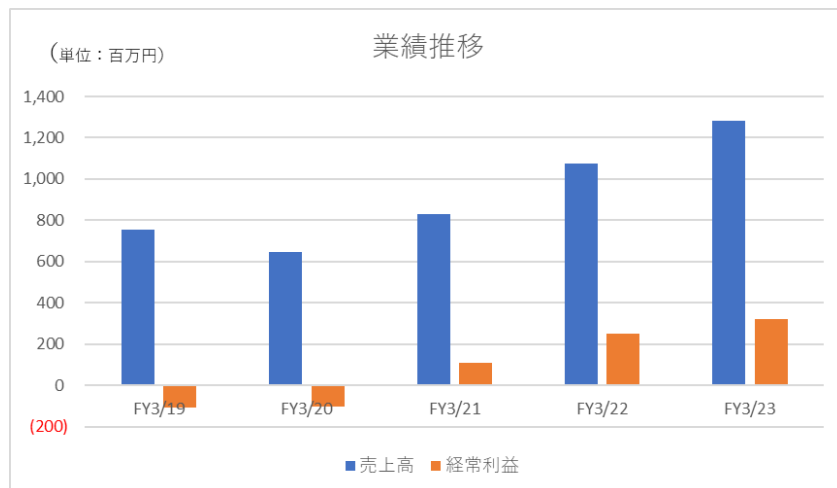
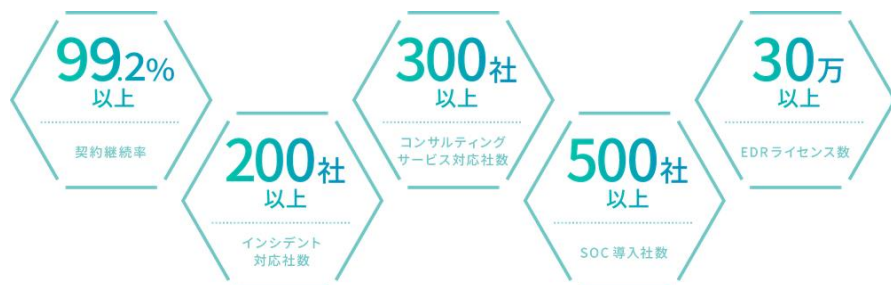
東証グロース上場

持続的な業績拡大が期待されるビジネスモデルで サイバーセキュリティ事業を展開

サイバーセキュリティ事業を展開する。主な機能はインシデント対応、コンサルティング、セキュリティ監視に分類される。

セキュリティ監視が全社売上高に占める割合が大きく、23年3月期売上高12.81億円のうち、セキュリティ監視を含むSOCサービスが9.28億円を占め、インシデント対応やコンサルティングを含むコンサルティングサービスは3.52億円だった。同期においては同社収益の約72%がSOCサービスとなった。

またセキュリティアドバイザーやセキュリティ監視・運用サービスは、年間契約を基本としたストック型売上で、その割合が全社売上の8割を占める。顧客のサービス利用継続率も高く、持続的な業績拡大が期待できるビジネスモデルとなっている。



S&J

5599・100株

12月15日

東証グロース上場

インシデント対応

顧客にインシデント(同社事業においてはサイバーセキュリティ事故を示す)が発生した際の対応を支援している。顧客の事業継続や事業復旧を考慮し、被害にあった特定の機器だけではなくITネットワークを総合的に調査することで、全ての事業が停止してしまうことを防ぎ、原因調査・暫定対処を進めたうえで、事業再開の判断をアドバイスし、再発防止策までの一連の対応をトータルでサポートするサービスを提供している。

情報セキュリティ10大脅威2022 (組織向けの脅威)

- 1位 **ランサムウェアによる被害**
- 2位 標的型攻撃による機密情報窃取
- 3位 サプライチェーンの弱点を悪用した攻撃
- 4位 テレワーク等のニューノーマルな働き方を狙った攻撃
- 5位 内部不正による情報漏洩
- 6位 脆弱性対策情報の公開に伴う悪用増加
- 7位 修正プログラムの公開前を狙う攻撃 (ゼロディ攻撃)
- 8位 詐欺による金銭被害
- 9位 予期せぬIT基盤の障害に伴う業務停止
- 10位 不注意による情報漏えい等の被害

[出典：情報セキュリティ10大脅威 2022 (IPA独立行政法人情報処理推進機構)]

コンサルティング

顧客のセキュリティ対策実施状況を把握したうえで、サイバーセキュリティ事故発生時に備えて課題を抽出し、優先度の高い課題への対応支援や中期的な改善提案を行う。そうした顧客がサイバーセキュリティ事故の発生しづらい環境にするとともにセキュリティの維持・向上を図ることを目的にアドバイザリサービスを提供している。

S&J

5599・100株

12月15日

東証グロース上場

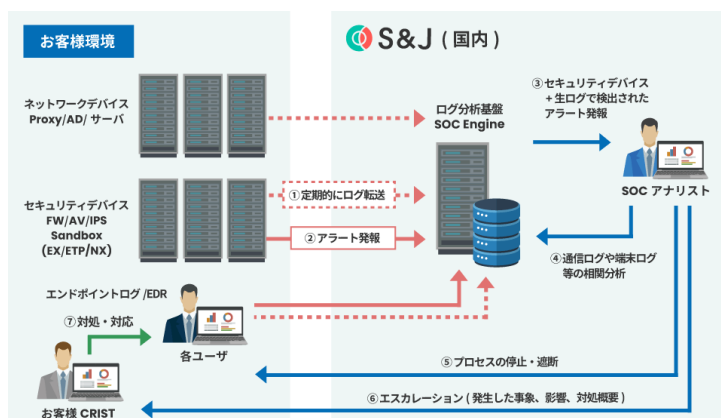
セキュリティ監視

SOC監視サービスやEDR監視サービスなどを提供している。

※SOCとはサイバー攻撃の検知や分析を行い、対策を講じる専門組織のこと。

SOC監視サービス

同社独自開発のSIEM(ファイアウォールやIDS/IPS、プロキシなどから出力されるログやデータを一元的に集約し、それらのデータを組み合わせて相関分析を行うことで、ネットワークの監視やサイバー攻撃やマルウェア感染などのインシデントを検知することを目的とした仕組み)であるSOC Engineをサービス提供することにより、顧客の情報システム全体(パソコン、重要サーバ、セキュリティ機器、クラウド環境など)を監視・運用する。顧客のSOC支援として、同社アナリストが24時間365日体制でセキュリティデバイスからのアラートや関連する情報システムのログを高度に脅威分析し、脅威があると判断されたアラートに対して影響度や対応策を顧客に報告する。他社SIEM製品を用いた監視・運用サービスにも対応している。



EDR監視サービス

EDR(エンドポイントセキュリティを担う仕組みの1つ。エンドポイントとはPCやスマートフォン、サーバーなどのデバイスを指す)監視サービスは、パソコンが既知・未知のマルウェアに感染しないように、同社アナリストやAIが24時間365日でパソコンの挙動の監視を行い、脅威があると判断した際は防御までを行うサービス。本サービスはアラート発生時の初動対応など、セキュリティインシデントの管理をすべて同社アナリストが運用・対応することで顧客の運用負担を削減し、セキュリティ専任者が不在でも高度なサイバー攻撃への対策運用を実現する。

S&J

5599・100株

12月15日

東証グロース上場

中長期の業績見通し

サイバーセキュリティの脅威は日に日に増している。国立研究開発法人情報通信研究機構が運用している大規模サイバー攻撃観測網が2022年に観測したサイバー攻撃関連通信数は、2015年と比較して8.3倍となった。また、2022年中の不正アクセス行為の禁止等に関する法律違反事件の検挙件数は522件であり、前年と比べ93件増加した。このような社会情勢を受け、2021年～2026年国内セキュリティ市場は年平均7%を超える成長が続く見通し。

同社業績については、市場拡大に加え、ストック型で持続的に業績拡大が期待できるビジネスモデルを展開しており、引き続き年率20%前後の売上高および利益の成長が見込まれる。

決算期	売上高	業績推移 (百万円・%)				
		伸び率	経常損益	伸び率	純損益	伸び率
2020/3	647	-14.4%	▲ 102	—	▲ 136	—
2021/3	830	28.4%	110	—	127	—
2022/3	1,077	29.7%	249	125.0%	223	74.7%
2023/3	1,281	18.9%	321	28.8%	210	-5.8%
2024/3 予	1,604	25.2%	323	0.4%	210	-0.2%
2023/9 2Q	713	—	115	—	76	—
予想EPS/配当	単独：38.46円/0.00円 ※予想EPSは上場時発行済株式数で試算					

免責事項(ディスクレーマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなるを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山五丁目13番3号

株式会社フィスコ

電話:03-5774-2443(情報配信部) メールアドレス: support@fisco.co.jp